

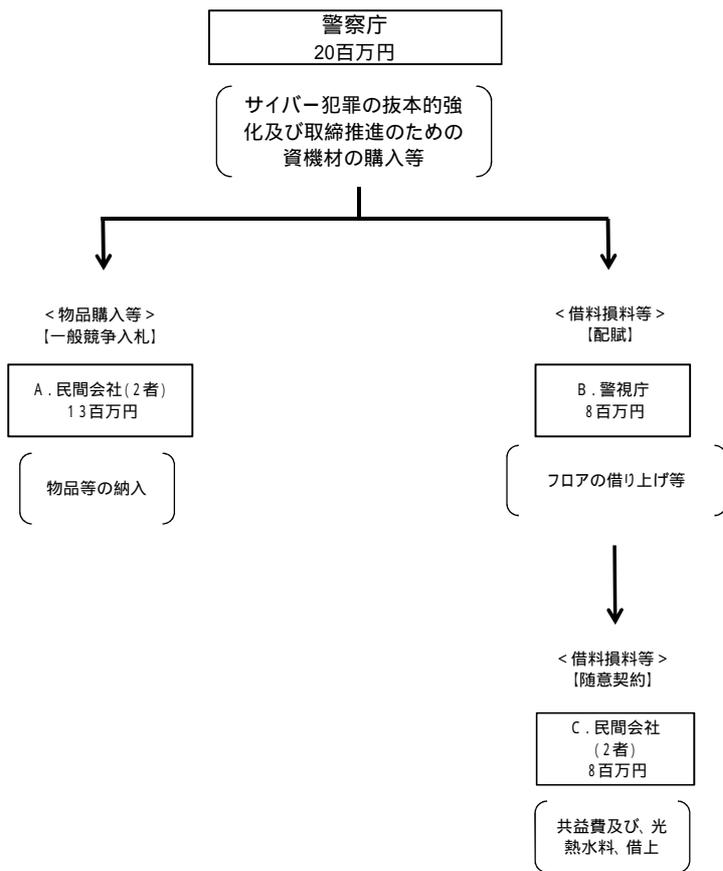
平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	サイバー犯罪取締りの推進		担当部局庁	生活安全局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	情報技術犯罪対策課			情報技術犯罪対策課長 緒方 禎己	
会計区分	一般会計		政策・施策名	安心できるIT社会の実現 1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年以降、インターネット上の違法情報等の取締りのための地方警察官の増員が認められたことにより、サイバー犯罪捜査を行う上で証拠保全等が必要となる資機材の整備により取締態勢を強化し、サイバー犯罪の被害防止を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	インターネットは国民の日常生活や経済取引の場を提供する重要な公共空間となっている一方で、サイバー犯罪の危険性が増大している。このため、平成23年以降、インターネット上の違法情報等の取締りを強化するための地方警察官の増員が認められた。各都道府県警察の増員によりサイバー犯罪捜査を行う上で証拠保全等が必要となるインターネット閲覧用等資機材(パソコン、ソフトウェア、プリンタ、携帯電話、デジタルビデオカメラ等)を整備し、サイバー犯罪に対する取締態勢の強化を図る。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	42	33	22	56	
		繰越し等	-	0	0	0	-	
		計	-	42	33	22	56	
	執行額	-	30	20	-	-		
	執行率(%)	-	71%	61%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) サイバー犯罪取締りの強化 (参考指標) サイバー犯罪の検挙数	成果実績	件	6,933	5,741	7,334	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	サイバー犯罪捜査用資機材を整備した都道府県警察数	活動実績 (当初見込み)	-	13	39	-	(13) (39) (-)	
単位当たりコスト	20,362千円 / 事業			算出根拠	総事業費			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	備品費	11	33	平成25年度整備(予算額11百万円)をもって地方警察官の増員に伴う資機材の増強が終了することから、備品費の大幅な減額となったもの。また、借料損料及び雑役務費についても、平成24年度の執行状況に基づいた見直しを行ったため、減額となったものである。 要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」33百万円				
	消耗品費	1	1					
	借料損料	6	5					
	雑役務費	3	15					
	光熱水費	1	1					
	計	22	56					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				インターネット上に氾濫する違法情報等については大きな社会問題となっており、サイバー空間における国民の安心を確保するため、サイバー犯罪の取締態勢の強化を図ることは、警察の重要な役割である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				<p>競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。</p> <p>受益者との負担関係は妥当であるか。</p> <p>単位当たりコストの水準は妥当か。</p> <p>資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。</p> <p>費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。</p> <p>不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)</p> <p>予定価格を大幅に下回る極めて少額の入札があったため、執行率は61%に留まっているものの、必要な事業項目に絞り一般競争入札にすることにより、競争性は確保されており、執行についても適切に実施している。</p>	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				<p>インターネット上で敢行されるサイバー犯罪捜査に必須の資機材として活用されている。</p> <p>なお、サイバー犯罪の検挙数については、IHCから通報された違法情報の検挙件数3,303件(約2倍)増加と、大幅な検挙数増となった。</p>	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				<p>インターネット上で敢行されるサイバー犯罪捜査に必須の資機材として活用されている。</p> <p>なお、サイバー犯罪の検挙数については、IHCから通報された違法情報の検挙件数3,303件(約2倍)増加と、大幅な検挙数増となった。</p>	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁が直接契約したことから支出先及び使途の状況を把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業はインターネット上の違法・有害情報対策を効果的かつ効率的に取り締まるために有効であり、増員の規模に応じ引き続き実施する必要がある。また、現在一般競争入札を行っており、引き続き競争性の高い調達の実施に努める。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	平成26年度の概算要求を行う場合には執行状況から見直しを実施し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成26年度予算の概算要求を行うに当たり、執行状況に基づいた見直しを行った。(削減額:12百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-4	平成24年	60

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日立システムズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	事件情報内偵用システムの納入	13			
計		13	計		0
B.警視庁			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料損料	フロア借上等	5			
雑役務費	共益費	3			
計		8	計		0
C.(株)a			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料損料	フロア借上費	4			
雑役務費	共益費	3			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立システムズ	サイバー犯罪取締資機材の納入	12.7	5	
2	KDDI(株)	サイバー犯罪取締資機材の納入	0.000001	2	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	情報追跡班用フロア借上等	8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)a	賃料及び共益費並びに光熱水料	7.2	随意契約	
2	富士ゼロックス(株)	複写機借上	0.3	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					